
日中証券市場協力及び日中資本市場フォーラムについて

2019年4月22日

日中両国政府は「日中証券市場協力」に合意し、その協力の一環として、「日中資本市場フォーラム」の初回会合が2019年4月22日（月）に中国の上海で、日中の証券規制当局、取引所、業界団体等の関係機関が一同に会して開催された。

以下に日中証券市場協力及び、日中資本市場フォーラムの概要を掲載する。

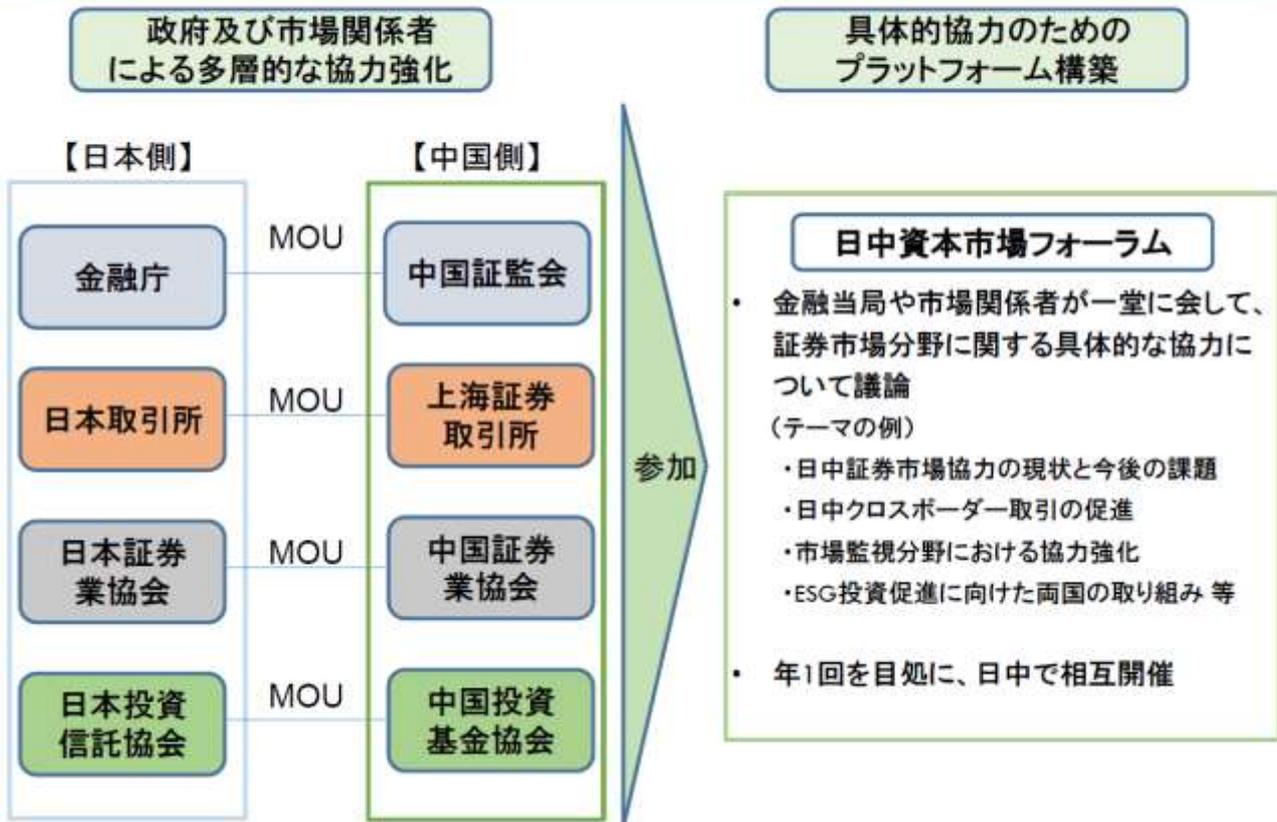
I. 日中証券市場協力の進展

1. 経緯と概要

- ・2018年5月に開催された日中首脳会談、その後の第7回日中財務対話において、日中政府間で金融分野における日中間の協力を強化することで合意した。
- ・その後10月26日の日中首脳会談において、政府及び市場関係者による多層的な協力強化と具体的協力のためのプラットフォーム構築を主な内容とする、証券市場分野における協力強化について中国側と合意した。協力の主な内容は以下の通り。

【協力の具体的内容】

- ① 政府及び市場関係者による多層的な協力強化(MOUを締結)
(注)首脳会談において、金融庁・遠藤長官と中国証券監督管理委員会(中国証監会)・劉士余主席(当時)がMOUに署名
- ② 「日中資本市場フォーラム」を相互開催
(4頁以降に詳述)
- ③ 日系証券会社等の中国市場参入の早期実現(次頁参照)
- ④ 上場投資信託(ETF)の相互上場の早期実現(3頁参照)
- ⑤ 市場監視分野における連携・交流の強化
(注)2018年6月、証券取引等監視委員会は中国証監会との初の連携事案として、相場操縦を行った中国在住投資家に対して課徴金納付命令勧告を发出。
- ⑥ その他(人材育成、ESG投資、法制度に関する情報交換等)



【参考1】③日系証券会社等の中国市場参入促進

【2018年5月9日 日中首脳会談における合意】

中国は、「日本の証券会社等の中国市場参入に関する認可申請を効率的に審査する」

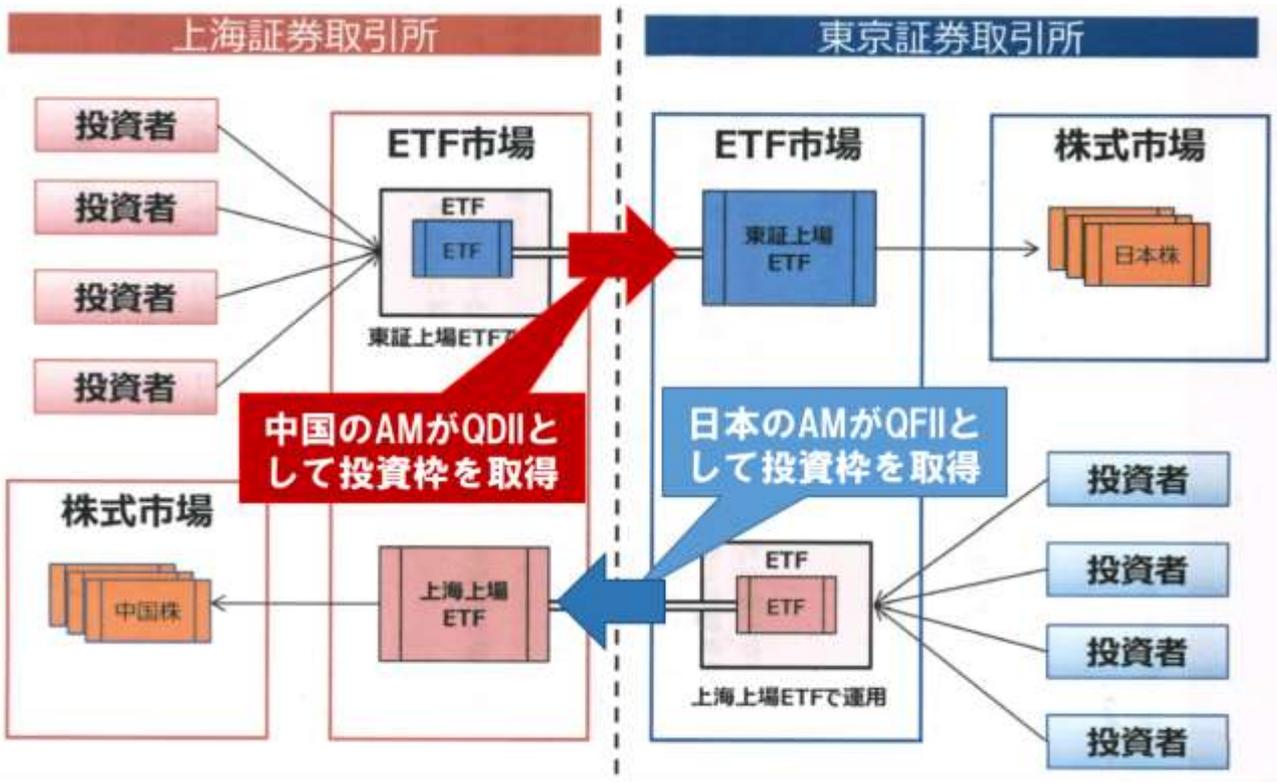
- 証券会社等における外国資本株式の比率を51%まで緩和し、3年後には規制を撤廃
- 中国の金融の対外開放に資するため、証券分野等の外資規制の緩和を踏まえ、日系金融機関の中国市場への参入促進を要望



上記の資本規制緩和に基づく初めての事例として、2019年3月に日系証券会社が中国証監会より、合併による証券会社の設立認可を受ける

【参考2】④「日中ETFコネクティビティ」の概要

(日本取引所グループ作成資料を基に日証協作成)



QFII：適格外国機関投資家（Qualified Foreign Institutional Investor）

QDII：適格国内機関投資家（Qualified Domestic Institutional Investor）

※ 日中ETFコネクティビティの詳細については、東京証券取引所ウェブサイトを参照

<https://www.jpx.co.jp/corporate/news/news-releases/0060/20190422-01.html>

2. 日中証券業界間の協力

本協会と中国証券業協会（SAC）は2007年10月に業務協力に関する覚書（MOU）を締結している。今般、日中資本市場フォーラムにおいて、日中証券市場協力の枠組みに基づき更に協力関係を強化する協力枠組み合意に署名した。（詳細はⅡ．分科会2を参照）

- ・2007年10月、中国証券業協会と業務協力に関する覚書（MOU）を締結
- ・2018年10月、日中証券市場協力の枠組みのもと、上記MOUに基づく協力強化の覚書に署名（以降、具体的な協力内容について協議）
- ・2019年4月22日、日中資本市場フォーラム（分科会2）において、「中国証券業協会と日本証券業協会間の協力枠組み合意」に署名
 - 1) 情報交換、2) 職員の相互訪問、3) 研修 の3点で協力を強化する内容

中国証券業協会と日本証券業協会間の協力枠組み合意（仮訳）

1. 目的

日本証券業協会（JSDA）と中国証券業協会（SAC）は、各協会が代表する証券業界の相互協力をさらに発展・促進させ、協会間で合意された覚書に規定される情報交換、職員訪問、国際的な調整等の目的を達成するため、以下のとおり協力枠組みに合意した。

2. 協力の方法

上記の目的を達成するため、JSDA と SAC は、コミュニケーションの流れを確立し、以下の領域における相互のコミュニケーション、調整及び協力に責任を負うため特定の部署を指定するものとする。

1) 情報交換：

両協会は、各協会が代表する証券市場の発展について、少なくとも年1回互いに報告するものとする。

2) 職員訪問：

両協会は、原則として毎年1回の訪問を計画するものとする。訪問のテーマと具体的なアジェンダは、両協会によって交渉され、合意されるものとする。

3) カスタマイズされた研修：

各協会は、原則として毎年1回、どちらかの協会の専門家が専門知識を共有する研修プログラムを開催するものとする。研修のテーマは、各協会の協会の要求に基づいて提案され、両協会による交渉により合意されるものとする。

（以下略）

II. 第1回日中資本市場フォーラムの様相について

開催期日 2019年4月22日（月）

開催場所 中国 上海（浦東シャングリラホテル）

関係機関 金融庁、中国証券監督管理委員会（CSRC）、日本取引所グループ、上海証券取引所、深圳証券取引所、日本証券業協会、中国証券業協会（SAC）、投資信託協会、中国証券投資基金業協会（AMAC）

参加者 約300名（うち日本からの参加者99名）



今回のポイント

- 今回合意は、上海で上海証券取引所が事務局となって開催された（来年度は本協会が事務局となり東京で開催予定）。
- 日本取引所グループと上海証券取引所の間で「日中ETFコネクティビティ」につき合意し、今回のフォーラムにおいて両取引所の代表が覚書（MOU）に署名した。
- 午前中の全体会合に続いて、午後は日中それぞれの取引所、証券業協会、投資信託協会が運営

する分科会を行った（本協会は中国証券業協会（SAC）と共に分科会2を担当）。

- 分科会2では、中国側の関心を踏まえ、日本の証券会社の経営戦略やバブル崩壊・外資参入時の経験、外資規制の51%への緩和を受けた中国市場参入への課題等について議論が行われた。また、本協会と中国証券業協会（SAC）との間で、2007年に締結したMOUに基づく具体的な協力枠組みについての合意文書に署名した。

本イベントにおいて行われた議論の概要は、以下のとおり。

A：全体会合

議題1：日中資本市場協力の強化

易会満 中国証券監督管理委員会（CSRC）主席（テレビ会議を通じて参加）

- 習近平主席は金融市場の海外解放を一貫して主張しており、CSRCは資本市場の改革開放を積極的に推進している。日本の証券会社は中国の対外開放の制度作りにも広く参画してきた。
- 昨年李克強首相の訪日時に人民元の海外投資枠（QFII）を拡大し、安倍総理の訪中時には金融庁とCSRCの間でMOUを締結した。それ以降、ETFの相互上場や規制分野における協力強化について協議を進めてきた。ETFの相互上場は越境公募ファンドのラインアップの充実につながり、相互の投資家の相手国市場への参加機会を拡充すると期待している。

遠藤俊英 金融庁長官

- 日中の経済関係はアジアのみならず世界経済にとって大変重要であり、特に金融分野は具体的な協力の進展が期待されている。先月日系証券会社の中国進出が実現し、ETFの相互上場についても精力的な協議が進んでいると聞き協力の進展に期待している。
- 日本の総合取引所創設、上海証券取引所の科创板創設などの動きがあり日中両国が切磋琢磨しながら証券資本市場を発展させてゆくことも期待される。来月にはG20サミットが日本で開催され、習近平主席も来日の予定と聞いており、一層の協力の進展を期待する。



呉清 上海市副市長

- 上海は日中金融協力でも先行都市となりつつある。中国の海通証券や申港証券などは日本に出先機関を設立し、日系金融機関60社以上が上海に拠点を構えている。今年3月に野村東方国際証券がCSRCに認可され、外国資本が過半を占める最初の2件のうちのひとつとなった。
- 金融業のビジネス環境の最適化による国際金融センターづくり、多重的な日中金融プレーヤーの連携の支援、更に保険・銀行分野の外資緩和・対外解放を契機としたマルチレベルでの金融協力の促進など、多面的な取組みで日中協力を支援していきたい。

長谷川充弘 証券取引等監視委員会委員長

- 日中の金融協力は具体的な協力の進展が強く期待される。特にクロスボーダー取引が増加する中、金融監督当局間だけでなく、市場監視当局間、さらに自主規制機関をはじめとする金融関

係者間の交流も非常に重要である。

- 金融当局間で締結された覚書に、市場監視における協力が盛り込まれた。監視委員会では CSRC との交流・情報交換を重視し、幹部の相互訪問、実務レベルでの意見交換等、有意義な協力を進めている。2018 年 6 月には CSRC の支援を得て、中国在住者による日本株式の相場操縦について、金融庁に対し課徴金納付命令を勧告する具体的な成果を挙げた。

黄紅元 上海証券取引所理事長

- ETF の相互上場を契機として、日本取引所グループ（JPX）との協力を一層進めていきたい。
- JPX とお互いの知見を交換したい。科創板の充実と経験を深化させるために JPX の新興企業支援の経験について学びたい。
- JPX の AI を活用した市場監視、上海証券取引所のビッグデータやクラウドを活用した経験など新技術の活用について情報交換を進めていきたい。

清田瞭 日本取引所グループ CEO

- JPX は、先日東京商品取引所と経営統合に向けた覚書を交わした。商品ラインナップにコモディティ・デリバティブが加わり、より幅広いサービスが提供できる予定。
- 今回の日中証券協力の枠組みを通じて、両国資本市場の発展に寄与することができると思う。
- 昨年、日中当局間の証券市場協力に係る合意を背景として、上海証券取引所との間で、ETF を通じて両国投資家の投資機会拡大に向けた環境整備を進めることを合意していたが、その成果として、本日、「日中 ETF コネクティビティ」の構築に関する合意書に署名する運びとなった。

楊志華 深圳証券取引所監事長

- 日中両国の資本市場間の連携強化は、日中経済協力の必然的な流れである。東京証券取引所と深圳取引所は MOU を締結して以降、多様な分野で協力を進めてきた。
- 深圳では、中小企業・新興企業が重要な地位を占め、上場企業中ハイテク企業が 7 割、新技術を有する企業が 4 割を占める。深圳証券取引所には新興企業プラットフォームがあり、毎年日本でロードショーを行っている。東京証券取引所の新興企業支援の知見も参考に、協力を進めていきたい。

鈴木茂晴 日本証券業協会会長

- 本協会は証券市場に係る自主規制機関及び業界団体として活動しており、近年では特に SDGs への貢献に業界を挙げて取り組んでいる。本業を通じた SDGs への貢献としてグリーンボンド等の発行を促進する環境整備、株主優待の活用などに取り組んでいる。
- 日本における持続的な社会構築の最大の課題である少子高齢化に対処するため、個人の自助努力による資産形成を後押しする NISA が導入され、利用者が順調に拡大している。金融仲介業者の使命を果たしながら家計金融資産を成長資金に活用する



取組みを進めており、こうした知見を今後高齢化が予見される中国の金融関係者とも共有していきたい。

安青松 中国証券業協会執行副会長／党委書記

- 投資者保護、発行体の信用維持が資本市場発展の基礎である。資本市場の成熟に向け、持続的に健全な業界文化を醸成する必要がある。文化的に近い日中両国の協力により、資本市場の発展を深化させることが期待できる。
- 科創板創設は中国における構造改革の具体例である。
- 発行体の信用については、資金調達、財務、ガバナンス、情報開示の質を高めていくことが必要であり、これを実現することは証券業界の使命である。

取引所間による ETF 相互上場に関する MOU 署名式／写真撮影

- 日本取引所グループの清田 CEO と上海証券取引所の蔣鋒 総経理が両取引所を代表して MOU に署名した。



議題 2：イノベーションと資本市場の役割

基調講演：方星海 中国証券監督管理委員会（CSRC）副主席

- イノベーションの発展に資本市場が果たす役割は重要である。経済の成長を量から質に転換し、イノベーションに効率的に成長資金を供給し、合理的なリスク負担を促すために資本市場の進化が求められている。現在の信用調査に基づく間接金融を基本としたシステムから、株式市場を活用したリスクの認識と分配を可能とする仕組みへの移行を目指している。
- CSRC はイノベーションと資本を融合させるため、科創板の設立と株式発行（上場）の登録制を試験的に実施することを決定し、新株発行制度を整備した。また、成長分野の M&A を推進し、国の戦略に沿ったコア技術を保有する海外企業の M&A を支援している。ハイテクベンチャーを投資対象とするファンドの創設も相次いでいるほか、ベンチャー企業による社債の発行も進んでいる。
- 日本の資本市場は東京証券取引所のマザーズなど新興企業支援の面で学ぶ点が多く、長期的投資促進についても連携できる。お互い学び合い資本市場の改革に生かしていきたい。

イノベーションと資本市場の役割

モデレーター：**楊燕青** 第一財經研究院院長

ゲスト：

楠雄治 楽天常務兼楽天証券社長

十時裕樹 ソニー専務兼 CFO

飯山俊康 野村証券専務

菅原正幸 みずほフィナンシャルグループ常務執行役員兼東アジア地域本部長

劉積仁 東軟グループ董事長

鄭建華 上海電気董事長

韓歆毅 アントフィナンシャル副総裁

蒲海濤 テンセントグループ副総裁

楊明輝 中信 (CITIC) 証券総経理

- 日中の経済は、時代により差はあるものの多くの類似点があり、日本の経験から学ぶことが多い。このことは日中金融協力の土台となる。現在の中国は産業革命とも言える時代にあり、技術革新のための資金を最適に配分することが最重要課題となっている。
- 東軟グループは中国最初のソフトウェア会社として上場し、社会保障や病院のシステムを提供している。デジタルメディカルの分野に参入し、一帯一路の地域等への販売に力を入れている。AI、ビッグデータ、クラウド等の新しいハイテク産業には巨額の資本が必要であり、科創板は有望なプラットフォームとなりうる。
- ソニーでは、自社で持たない技術・ノウハウをJVの形で吸収してきた。最近では保険、医療、IoT分野にも注力している。社内だけでなく外部にもスタートアップ事業支援のプラットフォームを提供しており、CVC (社内ベンチャーキャピタル) が支援している。
- テンセントは時価総額でIT企業の世界5位となったが、その過程で資本市場が果たした役割は非常に大きかった。昨年香港と米国で上場し調達した資金を活用して、必要なM&Aや融資などを機動的に行うことができた。
- みずほ銀行は中国国内に16拠点を構え、日本と同様中国でもベンチャー支援業務を行っている。日本でのマーケティングの支援、日本企業との橋渡し・関係強化も手伝っている。
- アントフィナンシャルは9年前から1300万社の零細企業に融資を行ってきた。与信判断にビッグデータを用いることで不良債権を2%に抑えている。イノベーションには長期的な投資が必要であり、株主との長期的信頼関係を構築するほか、持ち株による社員のインセンティブ向上も重要である。
- 安定成長期に入りイノベーション産業に資金を供給するにはリスクをとれる投資家を呼び込むことが不可欠で、間接金融のみならず、多様な投資家が参加する資本市場を整備することが重要である。海外の投資家の目線による投資を促すため、グローバル市場を目指すことも必要である。野村グループも有効な仲介機能を提供していきたい。
- CITIC証券では、日本の金融機関向けにQFIIを利用したサービスを提供している。今後、中国の投資家向けに日経225の連動商品を開発・販売していく予定である。一方、投資銀行業務を日本で開始しており、日中両国間の投資を双方向で促進していきたい。
- 楽天は、楽天エコシステムとして、ネット上のあらゆるサービスを提供し、取引データを最大限活用してサービス向上を図っている。全ての金融分野のライセンスを持ち、ID連携、データ、ブランドを活用してシェアを拡大しており、今後は5Gを視野にモバイル事業に本格参入する予定である。新興企業支援については、楽天キャピタルがエコシステムを通じてイノベーションを促進する投資事業を行っている。
- アントフィナンシャルは中国で上場する上での最大の課題は株主との信頼関係とコミュニケーションと考える。テンセントは科創板の上場規則は魅力的と考えており、条件がそろえば上場を検討する可能性がある。
- データはイノベーションの鍵であるが、各国のデータ保護規制を今後注視していく必要がある。

公式昼食会

- ▶ 岩崎俊博投資信託協会会長、洪磊中国証券投資基金業協会会長が挨拶を行った。

B：分科会2

日中証券業のイノベーションと機会

モデレーター：李格平 中国証券業協会 国際戦略委員会主任委員（中信建投証券総裁）

1. オープニングリマークス：

日本側)

井藤英樹 金融庁総合政策局審議官

岳野万里夫 日本証券業協会副会長

中国側)

周宏達 中国証券監督管理委員会国際部副処長

孟宥慈 中国証券業協会副会長



井藤英樹 金融庁総合政策局審議官

- ▶ 昨年10月の首脳会談を経て各カウンターパート間で協力強化のMOUが締結され、日中の証券業協会がこれを具体化するため情報交換や人材交流に関する合意を行うことを歓迎する。
- ▶ 本分科会の議論を通じて日中の証券業界の相互理解が深まり、Win-Winの関係が築かれることを期待する。共に世界でもトップクラスのプレゼンスを誇る市場の協力はグローバル金融市場の発展、グローバル経済の成長にとっても非常に重要な意義を持つ。

岳野万里夫 日本証券業協会副会長

- ▶ 本協会及び中国証券業協会はそれぞれ自主規制機関及び業界団体として、両国証券市場の公正性と効率性の維持・向上に尽力してきた。
- ▶ 両協会は2007年にMOUを締結し、調査団や相互訪問を通じて情報・意見交換を行ってきた。昨年10月の両国政府により合意された証券市場協力のための枠組みの一環として、協力を更に強化する覚書を交わし、本日その具体的な方策に関する合意書に署名する運びとなった。
- ▶ 技術革新への対応、少子高齢化への対応、更にはSDGsなどの地球規模の課題への対応も日中両国の証券市場が取り組むべき共通の課題となりうる。今後も一層強力を深めていきたい。



周宏達 中国証券監督管理委員会国際部副処長

- ▶ 中国と日本の証券業協会間のMOU、合意書の締結は相互開放の証であり、支持する。
- ▶ 中国は透明、公平かつ活力のある資本市場の構築を目指している。これには外国資本の自由化も含まれる。UBS、野村証券等外資系証券会社の中国国内参入、上海-深圳-香港のストックコネクト等中国は自由化につながる施策を次々に打ち出している。先物市場の開放も継続的に検討している。

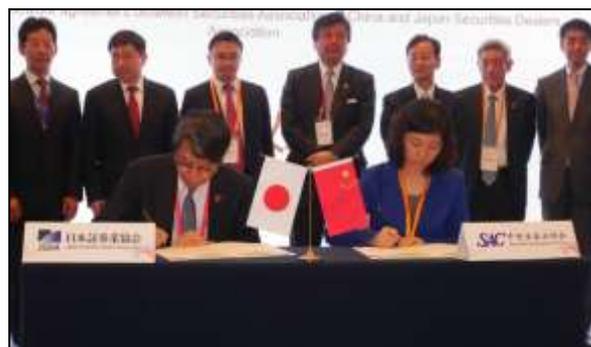
孟宥慈 中国証券業協会副会長

- ▶ これまで日中の証券業協会は様々な場面で協力してきた。日中の証券業協会はともに ASF のメンバーとしてアジア太平洋地域における証券市場の活性化に努力している。二国間の取り組みとしては、2007 年 10 月に日中の証券業協会は両国の資本市場の活性化等を目的とした業務協力協定 (MOU) を締結しており、2018 年 10 月 26 日に日中資本市場協力の下で既決の MOU を更に具体化するための合意文書を締結した。本日、更に MOU の内容を具体化するための協力枠組合意に署名する運びとなった。
- ▶ 本年 3 月、野村の 51% 出資の合弁会社が CSRC から業務認可を得た。これにより中国の投資銀行業務が強化され、対内証券投資が加速することを期待している。一帯一路も含めてビジネスチャンスを活用できるプラットフォーム／インフラストラクチャーの構築を実現したい。

MOU 調印式

日本側) 岳野万里夫 日本証券業協会副会長

中国側) 孟宥慈 中国証券業協会副会長



パネルディスカッション (パート1) 日系証券会社の経営戦略及びリスクマネジメント

日本側) 田代桂子 大和証券副社長 (リードスピーカー)

飯山俊康 野村證券専務

内藤誠二郎 内藤証券会長

中国側) 裴長江 海通証券副本部長

江偉 国泰君安証券社長 (リードスピーカー)

劉化軍 申港証券社長

(リードスピーチ) 田代桂子 大和証券副社長

- ▶ 日本ではバブル崩壊後、1997 年に山一証券が経営破綻、銀行の廃業や公的資金注入などが続いた。政府は PKO (株価維持政策) 等の施策を行ったが批判も多く、金融業界への悪影響が長引いた一因として、迅速な不良債権の処理が出来なかったことが挙げられる。
- ▶ バブル崩壊後の証券市場においては、新規参入要件の緩和、株式手数料の緩和等の規制緩和とインターネットの普及によるオンライン取引の拡大により、証券会社の収益構造に大きな変化があった。また、同時期に外資系証券の参入による競争の激化、銀行における投資信託の窓販解禁など証券ビジネスの環境は大きく変化した。
- ▶ このような変化の中で、大和証券では顧客のライフイベントを重視したきめ細かなサービスと顧客層の裾野の拡大、危機が起きても安定的な投資を行える事業の拡大を図ってきた。

(リードスピーチ) **江偉** 国泰君安証券社長

- ▶ 中国の市場は新たな時代に入った。開放を加速しながら、基本的なインフラを構築している。中国の証券市場は拡大しており、長期的な投資先として中国市場は魅力的であると考え。この意味で、科創板が透明かつ活力のある市場となることが期待される。日本の経験、ノウハウを学びたい。Fintech の活用を含めて金融サービスの価値創造に努めたい。

(ディスカッション)

- ▶ バブル崩壊後の日本の経験は中国資本市場の参考になる。中国においても成長が緩やかになり、人口の高齢化が進む一方、銀行の参入等証券市場、証券投資に関する環境が劇的に変化している。
- ▶ 日本ではバブル崩壊後、銀行ビジネスが預貸金利の差額のみでは立ち行か



- なくなり、また、証券投資の普及を目的として、銀行に投資信託の窓販が解禁された。証券界が 30 年かかって集めた資金を銀行は参入後 5 年で集めた。また、ネット証券の台頭により若年層の短期売買が増えた。
- ▶ 外資系金融機関の参入は脅威ではあったが、それまで国内で培った信用を土台に外資のノウハウを学んだことで、すぐに顧客を奪われることはなかった。
- ▶ 国際化の背景・目的は時代により異なる。バブルの頃の国際化は日本株を海外に売りに行きオイルマネーを取り込もうというものであったが、その後は日本国債の販売が主になった。経済成長が鈍化した時代においてはクロスボーダーでの業務提携、M&A 関連の業務が増加した。また、トレーディングのリスク管理をグローバルレベルで行うことが重要となってきた。
- ▶ バブル崩壊後、証券ビジネスが苦境にある時に、中国で創設された B 株の取扱い、続いて A 株の取扱いを開始し取引量を拡大したことが、ビジネスの維持・拡大に役立った。
- ▶ IT 化や AI 等の活用については、ビッグデータを利用して人による分析から機械による分析を行う時代に移行するとの見方と、悪用を警戒する立場の両様が存在する。高齢化等顧客の変化に対しては、営業店を増やす、顧客属性に応じた金融商品への投資勧誘・品揃えを目指す、フィナンシャル・ジェロントロジーへの注目などの動きが見られる。
- ▶ 中国国内では大型商業銀行にライセンスの付与を行っているが、投資銀行と商業銀行ではその DNA が異なる。証券会社においては、調査能力の向上が課題である。
- ▶ 中国の証券会社の海外戦略として、貿易に優位性のある香港や東南アジアへの進出拡大、日本拠点の設立など様々な動きがある。

パート 2：日系金融機関の中国市場参入に関する機会と課題

(リードスピーチ) **飯山俊康** 野村証券専務

- ▶ 中国の金融市場で行われている資金調達には 80%が銀行貸出であり、直接金融の比率引き上げが金融改革の要とされている。深圳上場銘柄の 20%を占める情報産業など中国の新興企業の成長を手助けしていきたい。
- ▶ 個人と年金が投資しやすいように市場の流動性と厚みをつける手伝いもしたい。このためには積立型の資産運用商品が必要であり、日本の従業員持株会制度、NISA 導入の経験から、証券会社の商品開発能力が生かせると思う。中国においても日本以上のスピードで少子高齢化が進んでおり、老後の資産形成／確保のための自助努力が必要になってきている。
- ▶ 引き続き規制が存在するのが実情であり、人民元の国際化等さらなる資本・為替市場の自由化が進展することを期待する。証券投資のみならず対中直接投資ビジネスにも関与し、業界横断的なビジネスも手掛ける予定である。

(ディスカッション)

- ▶ 中国への進出、投資に関する高い関心を維持するには、発行会社の情報開示が重要である。
- ▶ 機関投資家の投資ニーズは大きいですが、リサーチのカバレッジは十分とはいえない。中国政府のリーダーシップにより制度は整いつつあるが、自由に投資し自由に回収できる市場を確立することが重要であるものの、そこまでは行っていない印象を持つ。
- ▶ 中国市場の相場については、倍になる可能性も否定できないと考えているものの、両国の関係もあって顧客の反応は鈍い。
- ▶ 中国における合弁会社について、野村証券では最終的にはフルラインでの業務を行うことを目指すが、当初はウェルスマネジメントに比重をおいて事業を進める予定である。中国の富裕層に対する金融サービスの内容をレベルアップできるのではないかと考えている。中国には若年層の富裕層も多いため 20年、30年といった長期間付き合える顧客となり得ると考えている。また、投資者としての立場と同時に企業経営者としての側面も有していることから事業支援ビジネスの顧客ともなり得ると考えている。Fintech がビジネスを変革するスピードは速く、時間的余裕は余り無い。中国への投資に関する問い合わせは多くあり、証券投資のみならず直接投資を含めて中国への投資の可能性は大きい。
- ▶ 大和証券では合弁会社の設立申請準備中だが、投資銀行業務を中心に不良債権処理に伴う証券化ビジネス、クロスボーダー投資に関する業務、中国企業のグローバルマネジメントをサポートする業務を展開していく予定である。
- ▶ 高齢化への対応に関しては、高齢化が進むと老後の生活資金となる金融資産の確保が重要であり、これには若い時から準備を進める必要がある。一方で、日本の若年層はリスクを取らなくなっている傾向がある。銀行金利が著しく低いにも関わらず金融資産の多くは銀行預金に滞留している。この点に関しては、投資者教育による働きかけのほか、魅力的な金融商品の開発及び金融商品／金融市場に簡便にアクセス可能なインターフェースの構築も重要である。これらの点は、仲介業者としての証券会社に課せられた今後の重要な課題と考える。

第1回日中資本市場フォーラムプログラム
(平成31年4月22日(月))

09:00 全体会合議題1：日中資本市場協力の強化

モデレーター：

蔣鋒 上海証券取引所総経理

挨拶：

易会満 中国証券監督管理委員会主席 (TV会議による出演)

遠藤俊英 金融庁長官

呉清 上海市副市長

長谷川充弘 証券取引等監視委員会委員長

黄紅元 上海証券取引所理事長

清田瞭 日本取引所グループ CEO

楊志華 深圳証券取引所監事長

鈴木茂晴 日本証券業協会会長

安青松 中国証券業協会党委書記

09:55 取引所間によるETF相互上場に関するMOU署名式/写真撮影

清田瞭・日本取引所グループ CEO、黄紅元・上海証券取引所理事長

10:30 全体会合議題2：イノベーションと資本市場の役割

基調講演：

方星海 中国証券監督管理委員会副主席

モデレーター：楊燕青・第一財經研究院院長

ゲスト：

楠雄治 楽天常務兼楽天証券社長

十時裕樹 SONY 専務兼 CFO

飯山俊康 野村證券専務

菅原正幸 みずほフィナンシャルグループ常務執行役員兼東アジア地域本部長

劉積仁 東軟グループ董事長

鄭建華 上海電気董事長

韓歆毅 アントフィナンシャル副総裁

蒲海濤 テンセントグループ副総裁

楊明輝 中信(CITIC)証券総経理

12:10 公式昼食会

挨拶：

岩崎俊博 投資信託協会会長

洪磊 中国証券投資基金業協会会長

乾杯：

遠藤俊英 金融庁長官

方星海 中国証券監督管理委員会副主席

14:30 分科会1：日中資本市場とETF相互上場【分科会2・3と同時進行】

モデレーター：

司徒大年 上海証券取引所商品開発部副総経理

1. オープニングリマークス：

日本側)

柴田聡 金融庁総合政策局参事官

中国側)

曲錯 中国証券監督管理委員会副処長

2. 基礎講演：

日本側)「日本のETF市場の展望」

小沼泰之 東京証券取引所常務執行役員
中国側)「中国のETF市場の挑戦」

劉述 上海証券取引所商品開発部総経理

3. パネルディスカッション:

日本側)

梅森雅宏 野村アセット執行役員

トレポーヒル SMBC 日興証券常務執行役員

中国側)

童威 華安基金総経理

汪蘭英 易方達基金 CIO

中国工商銀行

分科会 2: 日中証券業のイノベーションと機会

モデレーター:

李格平・国際戦略委員会主任委員 (中信建投証券総裁)

1. オープニングリマークス:

日本側)

井藤英樹・金融庁総合政策局審議官

岳野万里夫・日本証券業協会副会長

中国側)

周宏達・中国証券監督管理委員会国際部副処長

孟宥慈・中国証券業協会副会長

2. 合意文書調印式

日本側)

岳野万里夫 日本証券業協会副会長

中国側)

孟宥慈 中国証券業協会副会長

3. パネルディスカッション

パート 1: 日系証券会社の経営戦略及びリスクマネジメント

パート 2: 日系金融機関の中国市場参入に関する機会と課題

日本側)

田代桂子* 大和証券副社長

飯山俊康** 野村証券専務

内藤誠二郎 内藤証券会長

中国側)

江偉 ** 国泰君安証券社長

裴長江 海通証券副本部長

劉化軍 申港証券社長

注) パネリストは共通、*印はパート 1、**印はパート 2 のリードスピーカー

分科会 3: 日中ファンド運用業の市場と制度比較

司会(MC):

陳春艷 中国証券投資基金業協会秘書長

1. オープニングリマークス:

日本側)

須田渉 金融庁監督局資産運用室長

中国側)

何曉聞 中国証券監督管理委員会副処長

2. キーノートセッション: 日中ファンド運用業の市場と制度比較

中国側)

洪磊 中国証券投資基金業協会会長

李文 中国ユニバーサルアセット会長

湯進喜 チョンヤン投資副会長

日本側)

岩崎俊博 投資信託協会会長
代田秀雄 三菱UFJ国際投信常務
増田和昭 野村アセット副本部長

3. 年金セッション：日中年金市場の制度と課題

日本側)

杉江潤 投資信託協会副会長

中国側)

钟蓉萨 中国証券投資基金業協会副会長